

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シー・エー・シー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000(代表)

CAC通信

Fiscal Year
2011

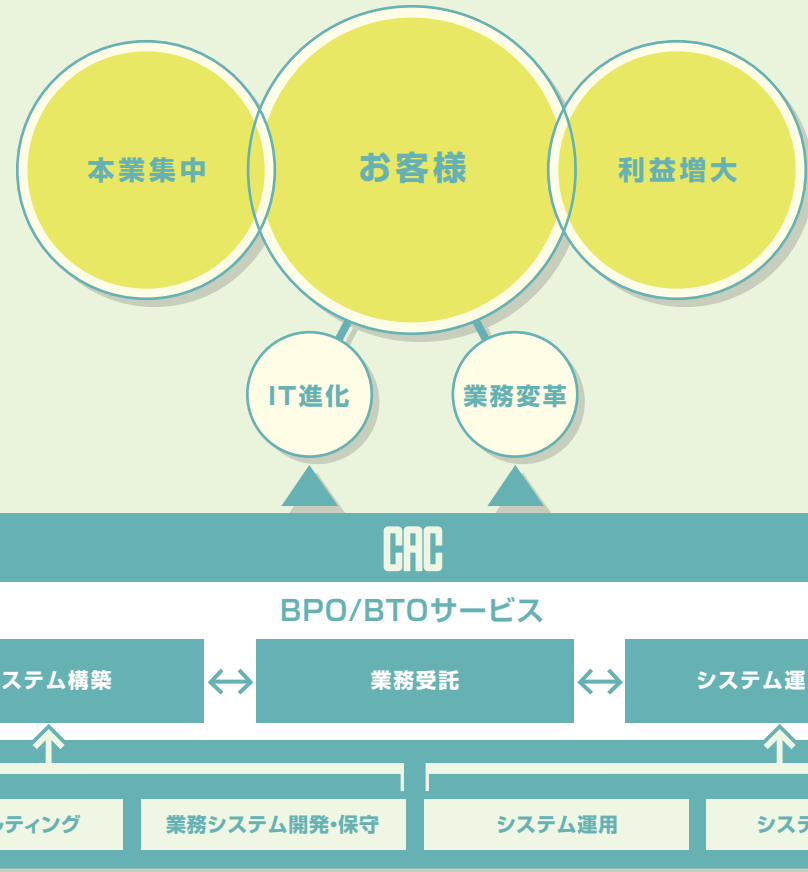
2011年12月期 中間報告書
2011.1.1—2011.6.30

🕒 トップインタビュー

当第2四半期累計期間の業績と今後の展望



Business
Technology
Company **CAC**



お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立され、以来、情報化戦略の立案、システムの構築・運用管理などのITサービスを主たる事業として成長してきました。大きな特長は、コンピュータメーカーから独立・中立の立場で、プライムコントラクターとして顧客企業の声を直接聞き、「お客様にとって最適」なシステムの提案を追求してきたこと、その結果、お客様の業務内容に精通するとともに、お客様の業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることです。現在では、こうした専門性の高い業務知識を活かし、ITと業務を統合した高付加価値のサービスを提供することにより、お客様の企業価値向上に資することを目指しています。



代表取締役社長 酒匂 明彦

Question #1

2011年度第2四半期累計期間の経営成績についてお聞かせください

売上高、営業利益、経常利益は、ほぼ期初予想どおりの成績でした。

連結業績は、売上高は前年同期比0.2%増加の185億98百万円、営業利益は前年同期比9.9%増加の11億34百万円、経常利益は前年同期比4.0%増加の12億48百万円となりました。

2008年秋のリーマンショック以降、新規IT投資に対する企業の慎重姿勢が続き、競合他社との受注競争も厳しい環境が続いていますが、信託銀行の経営統合に関わる需要など

を取り込み、売上高、営業利益、経常利益は、ほぼ期初予想のとおりとなり、いずれも前年同期を上回ることができました。

四半期純損益は、係争中であった訴訟について裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟和解金30億円を特別損失に計上したことにより、11億38百万円の損失となりました。

特別損失の計上は一時的なものであり、当社本来の収益力を損なうものではないため、第2四半期末の配当は期初予想のとおり16円とさせていただきます。

Question #2

東日本大震災による影響はありましたか

当社従業員および設備に特段の被災はなく、また業績への影響も軽微にとどまっています。

当日は、当社本社ビルでも大きな揺れがありました。ただちに対策本部を立ち上げ、情報収集に努めましたが、幸いなことに、従業員等への人的被害も、業務の遂行に支障をきたす物的被害もありませんでした。また、IT関連予算の執行に関しても、震災を理由に見直しや延期をするお客様は一部にとどまっています。

四半期連結業績概況(1~6月) (単位:百万円)

	当第2四半期 (2011年度)	増減率(%)
受注高	20,434	14.7
売上高	18,598	0.2
営業利益	1,134	9.9
経常利益	1,248	4.0
四半期純損失	△1,138	—



ただし、日本の情報サービス市場は、年初からの動きがやや弱かったところに震災の影響を受けたため、主要な市場調査会社で2011年の見通しが下方修正され、マイナス成長が続く見込みとなりました。業界というより日本全体で、国難ともいべき状況が続いていますが、こういう時こそ、より一層質の高いサービスを顧客に届けたい、また、ITの力で危機を克服することに貢献したいという思いを強くしています。

Question #3

特別損失は計上しましたが、これで訴訟のリスクは解消したということですね

当社が以前に売却した株式について、売買契約の錯誤無効が認められる可能性が高いと見込まれたことから和解しましたが、これにより当社と原告の間では本件訴訟は終結しました。

この訴訟は、2007年9月に提起されたもので、2005年8月、当社が所有する株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)のすべての株式を譲渡したところ、その後、2007年1月にIXIが経営破綻、その原因は、IXIの売上

高の大半が不正な取引に基づいて計上されたものだったことなどにあるとして、当社および当社役員(当時)と当社従業員、元IXI代表取締役、および監査法人を相手方とし、損害賠償および不当利得返還などを原告が求めたものでした。

IXI株式の売却は、同社がIT以外の事業にも進出し、当社戦略との乖離が広がったのが理由でしたが、その後の同社の経営破綻により、思いもしない事業上のリスクを抱えることとなりました。

当社では、この株式譲渡は公開買付け(TOB)という透明度の高い適正なプロセスを経たものであり、また当社および当社関係者がIXIの不正な取引を認識していたことや関与していたことは一切ないことから、これまで全面的に争ってきました。

しかし、弁論準備等により双方間の主張を重ねた先般、東京地方裁判所から本件を収束するべく、強い和解勧告がありました。これを受けて対応方針を検討したところ、訴訟を継続した場合に株式の売買契約の錯誤無効が認められる可能性が高く見込まれるとの意見を当社の訴訟代理人である弁護士から受領しました。錯誤無効とは、売りに非がなくても買い手に錯誤があれば、その取引を無効にするという法制度です。もし錯誤無効が認められた場合、本件株式の売買代金全額である約112億円に加え、訴訟提起時からの

遅延損害金等の支払いを命ぜられることとなります。当社経営に重大な影響を与えるこのような事態は避けなければならないため、断腸の思いで和解勧告を受け入れました。

しかし、今回の和解により、事業運営上の懸案は払拭できました。これからは、企業価値の向上にひたすら邁進していきたいと思っています。

Question #4

通期業績の見通しはどうなりますか

営業主体の組織に改編した効果で受注高が前年同期比で増えているため、通期目標は達成可能と見えています。

震災の影響で、業界全体の受注環境は期初の想定よりやや悪くなっています。しかし、当社では、徹底的な顧客ニーズの把握と機動力の高い対応を目指した営業主体の組織へ今年初めに改編した成果が、受注高の増加として表れており、通期業績目標の達成は可能と判断しています。具体的には、信託銀行向けの年金システム統合関連の需要、医薬分野での製造販売後調査業務受託など、特化領域での受注拡大が牽引します。中国現地法人を活用したオフショア案件も堅調です。スマー

トデバイスなどのICT分野やグローバル化対応の収穫にも期待しています。

Question #5

株主の皆様からは今後の成長戦略への期待が強いと思います。次期中期経営戦略はいつ頃策定の予定ですか

今年の末頃を目処に策定中です。既存事業の進化、新規領域でのサービス展開、グローバル化が主要なテーマになります。

2008年を初年度とする3カ年の中期経営戦略を終え、2011年からの新中期経営戦略をいったんは策定しましたが、顧客ニーズの動向や社会へのITの広がりが加速している状況などを踏まえて、これを練り直しています。

最大の柱は、既存中核事業であるシステムの構築と運用を進化させることです。お客様にとって重要なのは、業務の合理化や新しいビジネスプロセスの創造であり、それがITで的確にサポートされることです。ですから、古いシステムの再構築にも強いニーズがあります。そうしたニーズに対し、新しい技術を使って納期短縮と原価低減を実現しながら応

えていきます。クラウドコンピューティングも、その有力な提供形態と言えます。

また、これまで当社があまり手掛けてこなかった領域、すなわち個人ユーザーを意識したサービスも、情報通信技術が社会の隅々に組み込まれていく時代にあって、重要な柱になります。

この2つに加えて、グローバル対応も重要な位置を占めます。真の国際化支援を求める顧客の期待に応えるため、協業の推進、人材の確保・育成などに従来以上に力を注いで充実させていきます。

こうした取組みによって顧客の期待に応え、そのことを通じて企業価値の持続的向上を図っていききたいと思います。



1

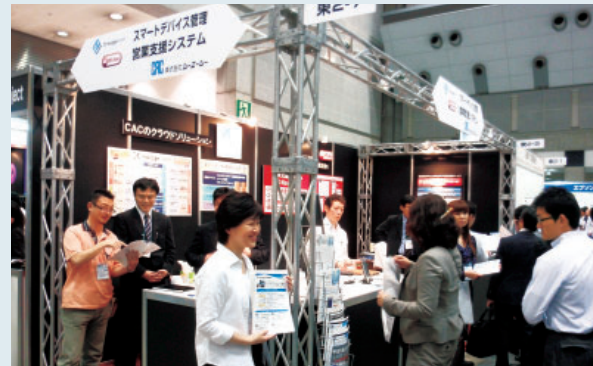
TOPICS

SaaS型スマートデバイス管理サービス「C-nu@ge(シーニューアージュ) MDM」の提供を開始

クラウド時代の基盤ソリューションへの本格的な取組みの第1弾として、スマートデバイスによる社外からの安全な接続と効率的なデバイス管理を支援する企業向けサービスの提供を本年3月31日に開始しました。

現在、スマートフォンやタブレット端末などスマートデバイスのビジネス環境への導入が急速に拡大しています。その一方で、社外から社内ネットワークへの接続、端末紛失リスクなどセキュリティ上の懸念への対応、また、スマートデバイスの効率的な管理などが企業のIT部門の課題となっています。当社は、米国製のデバイス管理ツールと当社のエンタープライズ・システム運用管理ノウハウとを組み合わせることで本サービスを提供することにより、企業のIT部門の負担を軽減するとともに、企業内ユーザーの安全かつ利便性の高い社

内情報活用をサポートします。現在、展示会への出展などにより、知名度の向上と受注拡大に取り組んでいます。



2

TOPICS

大阪支社開設

事業継続性の向上

首都圏における大規模災害や電力不足等に備え、首都圏からの機能分散によって事業継続性を高めるべく、本年6月1日付で大阪支社を開設いたしました。既存の関西地区拠点および子会社との連携などにより、機能の強化を進めています。

3

TOPICS

当社会長が情報サービス産業協会の副会長に就任

我が国情報サービス産業の最大の業界団体である一般社団法人情報サービス産業協会は、さる6月30日に第28回定時総会および理事会を開催、新執行部の人事を決定し、当社代表取締役会長の島田俊夫が副会長に選出されました。重要なインフラを担う業界として、より多くの信頼を社会から得ることに力を注いでまいります。

東日本大震災に関する支援と対応について

当社では、このたびの東日本大震災の発生を受け、復興支援の取組みを行うとともに、社会インフラを構成する情報システムを支える企業として、サービス継続のための取組みを強化しています。

●復興支援

●義援金の拠出

被災地への義援金として、社会福祉法人中央共同募金会に対して1,000万円を拠出いたしました。

●SaaS型スマートデバイス管理サービスの無償提供

被災地の企業や地方自治体、および復興支援活動をされている企業や地方自治体等の情報共有、情報活用手段として、SaaS型のスマートデバイス管理サービス「C-nu@ge MDM」の無償提供を実施しました。

●節電への取組み

東京電力管内の電力供給不足に対応すべく、「自主節電方針」を策定しました。顧客向けサービスに影響を与えることなく前年比15%以上の節電(対象期間:6月~9月)を達成することを基本方針とし、全社を挙げて節電に取り組んでいます。

●データセンターの状況

当社データセンターは、今回の震災において被災はなく、通常どおり稼働しております。

また、十分な燃料備蓄を備えた自家発電設備を有しているため、現時点ではサービス継続に大きな支障は発生しない見込みです。

●BCM(事業継続マネジメント)の強化

東日本大震災を契機に、BCP(事業継続計画)の整備、危機発生時のリハーサル実施、首都圏からの機能分散、通常オフィスでの業務中断に備えたバックアップオフィスの設置など、事業継続性を高める取組みを行っています。

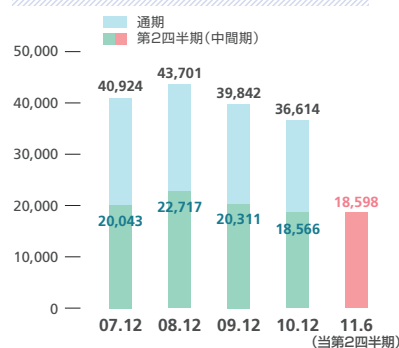


● 決算サマリー

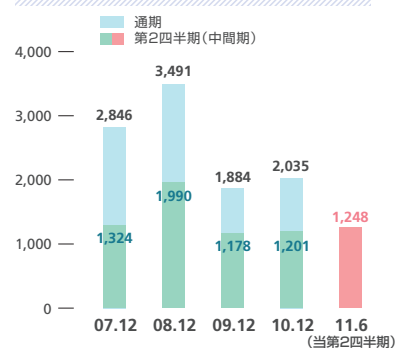
- 信託銀行向けなどが伸び、受注高が前年同期比14.7%増
- 営業利益は前年同期比9.9%増
- 特別損失計上で四半期純損失となったが中間配当16円を維持

● 経営指標等の推移

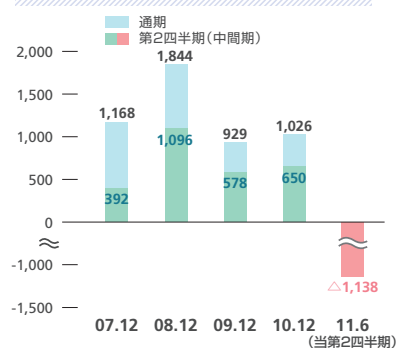
売上高 (単位:百万円)



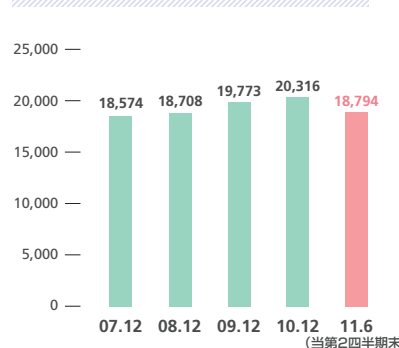
経常利益 (単位:百万円)



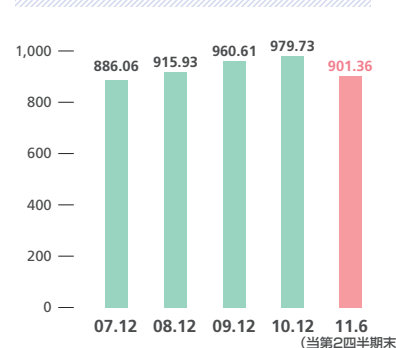
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



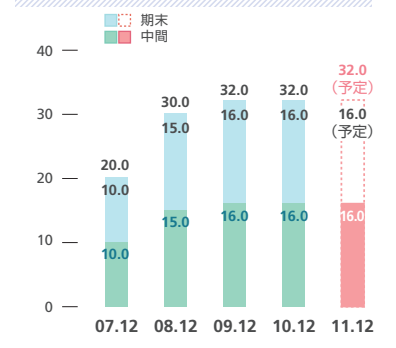
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)

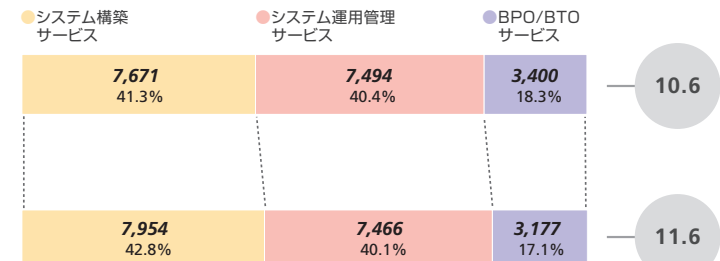


1株当たり配当金 (単位:円)



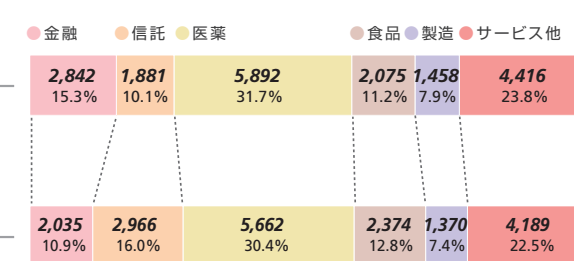
● サービス別売上高 (単位:百万円)

- システム構築サービスが増加の一方、BPO/BTOサービスが減少



● 業種別売上高 (単位:百万円)

- 経営統合に関わる需要などを取り込み、信託銀行向けが大幅増収



● システム構築サービス

年金系システム中心に信託銀行向けが大きく伸び、食品分野向けも好調に推移したことにより、当第2四半期の売上高は、前年同期比3.7%増加の79億54百万円となりました。また、営業利益は、7億92百万円となりました。

主要なサービス

- システムコンサルティング
- システム開発
- システム保守
- インフラ構築
- パッケージインテグレーション

● システム運用管理サービス

既存システムの運用コスト削減志向が継続し、サービス分野の主要顧客向けが減少した結果、当第2四半期の売上高は、前年同期比0.4%減少の74億66百万円となりました。また、営業利益は、4億28百万円となりました。

主要なサービス

- 運用コンサルティング
- システム運用
- アプリケーション運用
- データセンター
- ヘルプデスク/コールセンター

● BPO/BTOサービス

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが減少した結果、当第2四半期の売上高は、前年同期比6.6%減少の31億77百万円となりました。営業利益は、減収の影響、および人事BPOサービスにおける一部案件のコストオーバーにより、△86百万円となりました。

主要なサービス

- ビジネスプロセス・アウトソーシング
- ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング



連結財務諸表の概要

CAC通信

2011
Interim Business Report

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 2011.6.30現在	前期末 2010.12.31現在
資産の部		
流動資産	14,972	16,603
固定資産	14,880	15,178
有形固定資産	991	1,017
無形固定資産	3,432	3,628
投資その他の資産	10,457	10,532
資産合計	29,853	31,781
負債の部		
流動負債	5,219	5,607
固定負債	5,839	5,858
負債合計	11,058	11,465
純資産の部		
株主資本	18,206	19,667
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	12,029	13,489
自己株式	△1,494	△1,493
評価・換算差額等	△74	42
その他有価証券評価差額金	275	396
為替換算調整勘定	△350	△354
少数株主持分	662	606
純資産合計	18,794	20,316
負債・純資産合計	29,853	31,781

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2011.1.1~2011.6.30	前第2四半期 2010.1.1~2010.6.30
売上高	18,598	18,566
売上原価	14,695	14,970
売上総利益	3,902	3,595
販売費及び一般管理費	2,768	2,563
営業利益	1,134	1,031
営業外収益	191	210
営業外費用	77	41
経常利益	1,248	1,201
特別利益	1	3
特別損失	3,003	52
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,753	1,151
法人税、住民税及び事業税	240	468
法人税等調整額	△918	△13
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,075	-
少数株主利益	62	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,138	650

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2011.1.1~2011.6.30	前第2四半期 2010.1.1~2010.6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,176	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,459	6,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,283	8,798



株式の状況・会社情報

CAC通信

2011
Interim Business Report

● 株式の状況 (2011年6月30日現在)

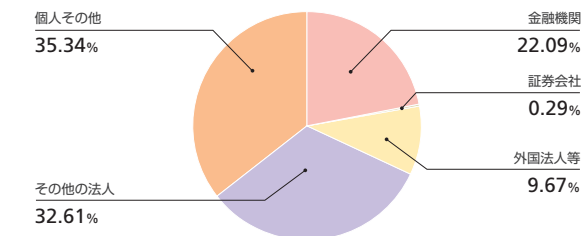
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	201,455個
株主数	4,575名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,688	11.75
アステラス製薬株式会社	16,402	8.14
キリンビジネスシステム株式会社	10,400	5.16
CAC社員持株会	7,287	3.61
株式会社三井住友銀行	4,840	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,568	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,326	2.14
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,038	1.01

(注)当社は、2011年6月30日現在、自己株式1,393,986株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要 (2011年6月30日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,348名(グループ従業員数 2,081名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員 (2011年6月30日現在)

代表取締役会長	島田 俊夫
代表取締役社長	酒匂 明彦
取締役兼執行役員	萩原 高行
取締役兼執行役員	川真田 一幾
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
社外取締役	廣瀬 通孝
社外取締役	黒田 由貴子
常勤監査役	木野戸 裕
常勤監査役	松村 晶信
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男